

令和7年度第2回富山県環境審議会 廃棄物専門部会議事概要

1. 日 時 令和7年12月24日（水）10時～11時30分
2. 場 所 富山県民会館 301 会議室
3. 出席者 委 員：押川委員（富山県商工会議所女性会連合会会長）
加賀谷専門部会長（富山大学学術研究部工学系教授）
竹内委員（富山大学名誉教授）
袋布専門員（富山高等専門学校物質化学工学科教授）
長森専門員（富山県市町村一般廃棄物対策推進協議会長）
前原専門員（富山県産業資源循環協会専務理事）
山田専門員（(一社)富山県経営者協会環境委員会副委員長）
事務局：中島生活環境文化部次長、九澤参事・環境政策課長、
森環境政策課課長ほか

4. 議 事

(1) 富山県廃棄物処理計画の素案について

事務局が資料1～2に基づき、富山県廃棄物処理計画の素案について説明した。

(2) 富山県廃棄物処理計画（改定案）に対する意見募集について

事務局が資料3に基づき、富山県廃棄物処理計画（改定案）に対する意見募集について説明した。

(3) その他

事務局が資料4に基づき、今後の改定スケジュール案について説明した。

5. 主な意見・質疑応答

(1) 富山県廃棄物処理計画の素案について

(委員等)

産業廃棄物の最終処分量の令和7年度目標については「達成困難」となっているが、この最終処分量に災害廃棄物の量は含まれているのか。

(事務局)

災害廃棄物の量は含まれていないと認識している。

(委員等)

5章の推進施策としてアルミ産業に係る取組みが記載されているが、3章の課題に「アルミ」に関する記載がなく、唐突である。課題についてプラスチックについては詳細に記載されているところ、アルミについては設定されていないように見受けられるため、記載の工夫が必要ではないのか。

また、参考指標に「アップサイクルのプロジェクト数」を10件とすることとしているが、プロジェクト数の定義や設定の根拠は。

(事務局)

アルミに関する課題の記載については事務局で精査し、部会長と相談しながら内容を検討したい。

参考指標のアップサイクルの件数については、県商工労働部と富山県新世紀産業機構において、アップサイクルを官民連携で進めていく「BACCAIng（ばっかいんぐ）」という取り組みを実施しており、その取り組みを通じて毎年2件、5年間で10件の成功事例を創出することを目指して設定したものの。本指標は富山県サーキュラーエコノミー推進ロードマップにおいても指標として掲げている。

(委員等)

サーキュラーエコノミーの推進について、象徴的な素材としてアルミやプラスチックを選択したことは、県民や事業者に響くものであり良いと思う。

廃プラスチックリサイクルの課題として、事業者はプラスチックと金属などの複合品といった処理困難物のリサイクルに苦慮しており、そういった点について情報提供などのサポートをいただけるとありがたい。

(事務局)

廃プラスチック類については、排出事業者とリサイクル業者等のマッチングサイトの運用と併せて専門家の派遣も行っており、現場では今ほどご指摘のあった課題に加えて、廃棄物の保管場所や金銭の問題など、様々な課題があると聞いている。こうした情報をリサイクル業者に情報提供するとともに、引き続き専門家の方にご意見をいただきながら、リサイクルを推進していきたい。

(委員等)

家庭ごみについて、例えば高岡市と富山市で分別の方法が違う。今後も自治体によって違う状況が続くのか。

また、高齢者が多くなっており、使用済み紙おむつの量も増えている。どのようにリサイクルを進めていくか聞かせてほしい。

(事務局)

家庭ごみの分別方法については、市町村ごとに処理業者の立地状況が異なっていることなどから、現状差が生じていると認識している。国策として製品プラスチックと容器包装プラスチックの一括回収を進めることとなっており、プラスチックに関しては、今後は統一されていくと考えている。地域の事情により差が生じてしまう点についてはご理解をいただきたい。本日いただいた情報は富山県市町村一般廃棄物対策推進協議会の場において課題として共有させていただきたい。

紙おむつについては、リサイクル困難なものであり、少子高齢化が進む中、国においても課題としてとらえ、様々な施策が検討されているところである。県としてもその動きも踏まえながら、検討を進めたい。

(委員等)

災害廃棄物対策について、推進施策に応援協定の見直しが記載されている。この応援協定には南海トラフ地震に対する対応も入っているのか。詳しく説明いただきたい。

(事務局)

応援協定は県又は市町村と県内の民間事業者団体とのものである。能登半島地震では、協定の内容の実行段階において業務内容や流れが不明確であったことなどの課題が見られたことから、そのあたりを中心に事業者団体と意見交換をしながら見直していきたい。

南海トラフ地震発生時には、県内での大きな被害は見込まれておらず、甚大な被災が見込まれる太平洋側の自治体への応援協力が役割と考えている。自治体間の連携としては、大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会を通じた連携や、国の人材バンク等の災害応援の枠組みへの協力を行っていくこととしている。また、県と民間事業者の協定において、県外自治体への応援についても規定しており、能登半島地震ではこの協定に基づき石川県への支援を行ったところである。

(委員等)

プラスチックについて、国では3R+Renewableと謳っているが、本計画にはどのように反映されているのか。また、カタカナ語や3Rのような略語は伝わりづらいつころもあるが、県民の理解をどのように促進していくか。

(事務局)

Renewableの文言について計画素案中に明確に記載はしていないが、バイオマスプラの使用促進などについて推進施策に記載をしているところである。記載の方法については改めて事務局で精査し、国の計画との整合も踏まえながら検討していきたい。

カタカナ語や略語の使用については、市町村での使用状況などの情報収集を行い、例えば、県内全域の小中学校で行っている「とやま未来環境チャレンジ事業」の中での伝え方について、関係者と相談しながら検討していきたい。

(委員等)

循環経済への社会づくりに向け、計画中にRenewableという言葉を入れてもよいのではないかと。

(事務局)

県商工労働部と認識を共有し、富山県サーキュラーエコノミー推進ロードマップとの整合を考慮しつつ、記載について検討したい。

(委員等)

参考指標の「エコステーションの認定数」について現状維持となっているが、もう少し前向きな目標とした方が県民の理解が進むのではないかと考える。

また、リサイクル認定製品を増やす参考指標となっているが、作る側と買う側のマッチングに課題があると考えている。認定製品を増やして選択肢を増やすのはよいことだと思うが、その利用を拡大していくことについても検討してほしい。

(事務局)

エコステーションの認定は古紙に限定したものであり、現時点で充足していると認識しており現状維持とした。この制度とは別に、とやまエコ・ストア制度を運用しており、エコ・ストアにおける拠点回収と併せて県民の資源回収の利便性の向上に努めていきたい。

リサイクル認定製品の販路拡大は課題と認識している。ニーズ等を踏まえ、制度の手続きの改善や販路拡大に向けた支援策を検討していくことを推進施策に気盛り込んだところであり、改めて相談させていただきたい。

※ 議事(2)及び(3)については、特に意見等なし